

経済産業省の女性活躍推進施策について

令和6年1月

経済産業政策局

経済社会政策室

1. フェムテック等の活用による就業継続支援 (実証事業)

2. 女性起業家支援 (支援機関連絡会議、自治体向け研修)

多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業

令和6年度予算案額 **2.8億円（6.0億円）**

- (1) 経済産業政策局産業人材課
- (2) 経済産業政策局経済社会政策室

事業の内容

事業目的

産業構造が急速に転換する中で持続的な経済成長を実現するには、多様な人材の活躍によりイノベーションを創出し、企業価値を向上させていくことが不可欠である。このため、本事業により、多様な経験・発想を持った人材が活躍できる環境を整備する。

具体的には、出向等の形で自ら起業する人材への支援や、フェムテック等の活用後押しによる女性の両立支援など、様々な人材の活躍に向けた環境整備を講ずることで、多様な人材の活躍に向けた企業組織の変革を促し、「個」・「組織」の両面から、新事業創出や企業価値向上を目指す。

事業概要

(1) 出向起業補助金

大企業等の人材が出向等の形で、自ら起業する場合に事業費への補助を実施する。

(2) フェムテック等の利活用による女性活躍の促進

健康課題を抱える女性の就労継続のため、フェムテック事業者、企業、地方自治体等が実施するフェムテックの利活用に係る実証事業に対する補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- (1) (2) の各事業において、以下の達成を目指す。
- (1) 出向起業スタートアップの累積創出件数が50社以上となることを目指す。
- (2) フェムテック等サポートサービス実証事業費補助事業におけるプレゼンティーズムの損失割合が40%以下となることを目指す。

女性の健康課題と仕事の両立支援： フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金（令和5年予算額：1.5億円）

- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等が、連携して実施する、妊娠・出産等のライフイベントと仕事の両立、ヘルスリテラシー向上等の個人のウェルビーイング実現に向けた実証事業に係る費用の一部を補助。
- サポートサービスの普及に係る課題等の解決を促進し、地域に根ざした連携の全国へのヨコ展開を図る。

補助対象事業

- フェムテック等※の製品・サービスを活用した、ウェルビーイング実現に向けた事業
【事業例】・月経、不妊、妊娠・出産、更年期等と仕事の両立支援のためのフェムテック等製品・サービスの PoC 事業
 - ・希望するライフプランの実現に向けた女性の健康に関する理解促進事業
 - ・女性の健康やライフイベント（妊娠・出産）に伴う悩みや不安に関する相談事業等

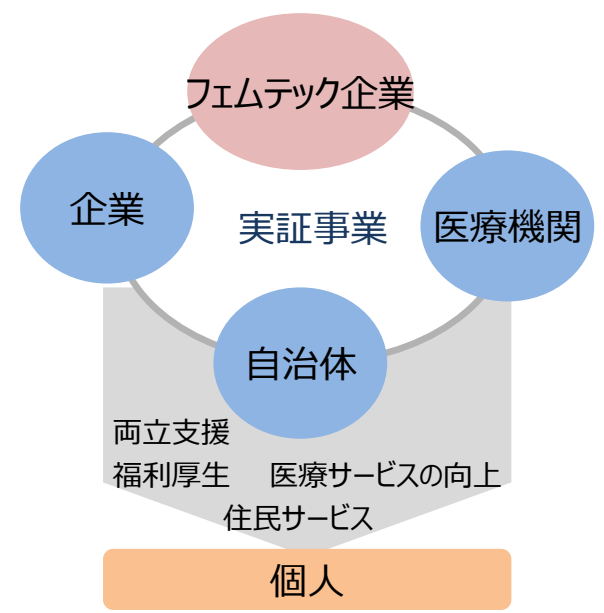
補助対象者

- フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等による連携体
又は連携体を構成する事業者（単体又は複数をお問わない）

補助内容

- 事業費の2/3以内（上限500万円） ※令和6年度は一部変更の可能性あり。
- 令和3年度は20件、令和4年度は19件、令和5年度は18件の事業を採択

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※本事業における「フェムテック等の製品・サービス」とは、女性がライフステージに応じて抱える健康の課題解決に資する事業全般を指しており、技術を利用した事業に限らない。 4

実証事業例

令和3年度事業例 自治体での実証事業例 メロディ・インターナショナル株式会社 「周産期遠隔医療プラットフォームを活用した仕事と安全な妊娠・出産の両立にかかる実証事業」

- 日本発のIoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診をサポート
- 北海道余市町・北後志地域の妊婦と家族を対象に、自治体、地域医療機関と連携した支援体制を検証

事業成果：これまで難しかった胎児モニタリングが北海道余市町内で実現

【妊婦・パートナー】

- ・通院負担、コストの軽減 ・リスクへの不安の軽減

【小樽協会病院】

- ・出張負担の軽減 ・緊急搬送受入の円滑化

【余市町、消防組合】

- ・産科施設不足解消 ・救命救急率の向上、リスク低減



産期遠隔医療プラットフォーム「Melidy i」
モバイル胎児心拍陣痛モニタ「iCTG」

令和3年度事業をきっかけとした自治体導入例 株式会社ファミワン×広島県三原市 「自治体と連携した1.妊活・不妊治療の当事者向けサポート 2.妊活・不妊治療を支える周囲のサポート啓蒙」

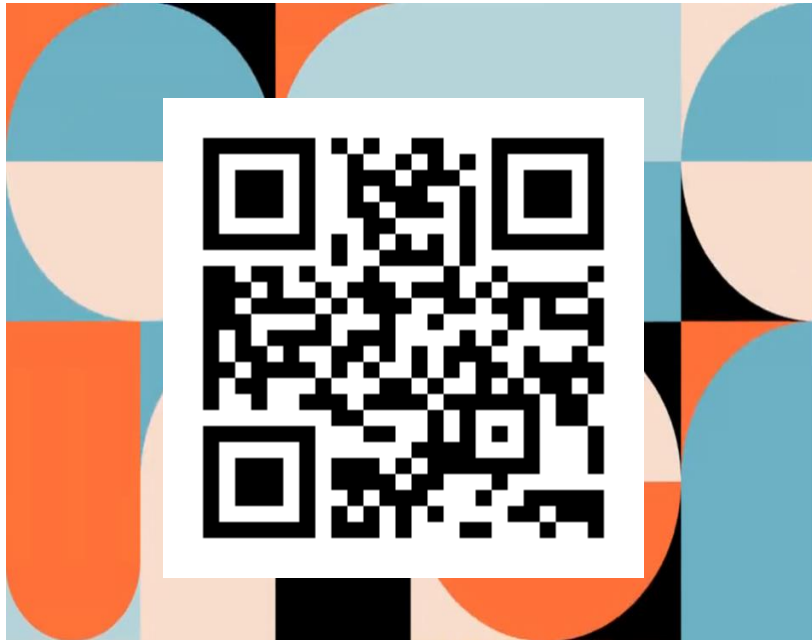
- 広島県三原市では、令和3年の実証事業参加をきっかけにフェムテック企業のサービスを導入
- 妊活及び男性、女性それぞれ特有の悩みをLINEでサポートし、三原市民であれば回数制限なく無料
- 個別相談には、医師・不妊症看護認定看護師・胚培養士・臨床心理士等の専門家がチームで対応した



フェムテック等サポートサービス実証事業

新しい当たり前をつくり
女性が働きやすい社会を

Femtech



<p>株式会社Kido Public 産婦人科オンラインは、産婦人科の診療をオンラインで行うサービスです。産婦人科の診療は、産婦人科の医師がオンラインで診療を行うことで、産婦人科の診療の利便性を向上させ、産婦人科の診療の質を向上させることを目指しています。</p> <p>2019年 2020年 2021年 2022年 2023年(予定)</p>	<p>株式会社産婦人科オンライン 産婦人科オンラインは、産婦人科の診療をオンラインで行うサービスです。産婦人科の診療は、産婦人科の医師がオンラインで診療を行うことで、産婦人科の診療の利便性を向上させ、産婦人科の診療の質を向上させることを目指しています。</p> <p>2019年 2020年 2021年 2022年 2023年(予定)</p>	<p>株式会社caFALONLINE, Inc. caFALONLINEは、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2021年</p>
<p>株式会社SUISEI, Inc. SUISEI, Inc. HOTEL CAFUNEは、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2021年</p>	<p>株式会社人とのつながり 人とのつながりとは、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2021年 2022年</p>	<p>第一生命株式会社 第一生命は、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2023年(予定)</p>
<p>株式会社careful carefulは、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2021年 2022年</p>	<p>株式会社ninpath ninpathは、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2021年 2022年</p>	<p>株式会社女性健康 女性健康は、女性の健康をサポートするサービスです。女性の健康をサポートすることで、女性の働きやすい社会を実現することを目指しています。</p> <p>2019年 2020年 2021年 2022年(予定)</p>

1. フェムテック等の活用による就業継続支援
(実証事業)

2. 女性起業家支援
(支援機関連絡会議、自治体向け研修)

女性起業家支援のためのネットワーク：わたしの起業応援団

- 平成28年度から令和元年度まで、女性の起業を応援する地方金融機関や産業・創業支援機関等を中心とした「女性起業家等支援ネットワーク」を、経産省支援事業として各地に形成。
- 令和2年度にそれまでに構築した各地のネットワークを接続する「わたしの起業応援団」を経産省を事務局として創設。ネットワーク間の情報・ノウハウ共有や、全国的な女性起業の機運醸成を目指した活動を行ってきた。会員数は289機関（令和5年12月1日時点）で、経産省ポータルサイトの閲覧数は5万回を超える。
- 各地の支援機関が支援可能な内容等を一覧化したスキルマップを令和5年8月に公開。

わたしの起業応援団の活動内容

- ・経産省HPにと特設ページを開設 ※ 2年間の閲覧数は5万回
- ・事務局からのメルマガ配信
- ・会員同士での連絡先共有
- ・自治体職員向け研修の実施



わたしの起業応援団メンバーの例

- ・地方自治体
- ・男女共同参画センター
- ・女性起業家支援／キャリア支援機関
- ・産業・創業支援機関
- ・金融機関
- ・女性起業家

スキルマップイメージ

	項目	
①基本情報	所在地、組織属性	
②支援対象	分野（得意な業種等）	
	起業フェーズ	起業を目指す方
		起業後（スモールビジネスを希望する方）
起業後（スケールアップを希望する方）		
③提供可能な支援内容	マインド	
	スキル	
	ノウハウ（ビジネスモデル、事業計画、資金調達、マーケティング、財務会計等）	
	ネットワーク	
	資金（補助金・融資）	
	インキュベーション施設の有無	
④受賞歴	受賞歴	
⑤料金	有料の場合、料金	

わたしの起業応援団HP：
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/joseikigyoushouka/index.html>

ユニコーン創出支援事業

令和6年度予算案額 **7.25億円 (6.5億円)**

※JETRO交付金を含む

事業の内容

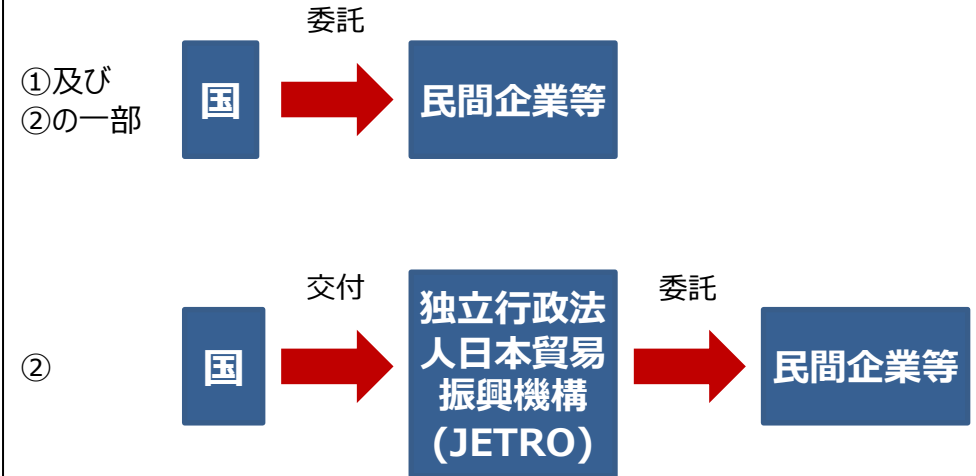
事業目的

我が国が今後の経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠である。そのため、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一步前に出て、集中的に資源を投資し、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要がある。本事業を通じて、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目指す。

事業概要

- ① 我が国のスタートアップ・エコシステムを拡大するため、若者などのロールモデルとなるようなスタートアップの表彰(スタートアップ大賞)や、投資家や学术界等の民間有識者を中心に選定されたスタートアップに官民連携して集中的な育成支援を行うプログラム「J-Startup」の運営を行う。また、地域における女性起業家の支援体制の構築及び女性起業家に特化した支援プログラムを実施するほか、スタートアップの新市場創出促進に向けたリーガルサポートを行う。
- ② 我が国のスタートアップの海外展開等を支援するため、米国・シリコンバレーにおける起業家やスタートアップ等が活用可能なビジネス拠点の運営、及び独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) が運営する「Global Acceleration Hub」における相談対応及びハンズオン支援等を行う。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

- 令和15年度までに、J-Startup選定企業における女性起業家の割合を20%以上とする。
- リーガルサポートを受けたスタートアップが規制改革制度の利用に至った件数を令和9年までに30件とする。

女性起業家支援ネットワーク構築：地域におけるネットワークの構築

- 女性起業家支援機関のネットワークである「わたしの起業応援団」を、全国どこにいても支援が受けられるよう、地域毎に一貫して支援ができる体制に拡充することに取り組む。
- 具体的には、女性起業家支援の窓口となる代表機関を中心として、金融機関や地域中核企業など様々なステークホルダーを巻き込みつつネットワークを構築し、女性起業家支援に関するノウハウの共有を行うとともに、女性起業家向けのアクセラレーションプログラムや女性起業家のネットワークイベント等を実施する。

地域ネットワークのイメージ

